

様式 2

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023 年 7 月 24 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
氏名	日本郵便株式会社
(代表者名)	代表取締役社長 千田 哲也
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 第 2 3 条第 3 項 の規定により、環境保全行動自動車使用管理実施報告書を提出します。

報告期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日							
事業の規模	従業員数	6193	人	原油換算した 燃料・熱・電気の合計量	8329.4	kl			
	使用床面積	270099.8	m <sup>2</sup>						
	事業所数	231	事業所	自動車使用台数	982	台			
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	18300	t-CO <sub>2</sub>	メタン	t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>	HFC
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>			t-CO <sub>2</sub>	PFC	t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>	NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス							
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 3 項			
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				<input checked="" type="checkbox"/> 第 1 項 <input type="checkbox"/> 第 2 項			
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日							
環境保全行動自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり							
備考									

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	15100 t	3 %	16000 t	▲6 %	×						
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	2450 t	3 %	2320 t	5 %	○						

- 注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。  
 2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。  
 ○：目標削減率を達成  
 △：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成  
 ×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	×	灯油、A重油の使用量増と、電気の排出係数の高い業者へ切り替えたため(他に契約できる業者なし)
自動車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	新型コロナウイルスの影響により、業務上、自動車を使用する頻度が低かったため。 また、事業所における運転時のエコ安全ドライブやアイドリングストップ等の取組にも努めたため。